



# 兵庫労働局

## Press Release

兵庫労働局発表  
平成26年10月30日(木)

担	職業安定部職業安定課 課長 服部 恵三
雇用情報官	藤本 孝之
当電	電話 078-367-0792

### 公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成26年10月）

～正社員の不足感上昇、3期連続して最大値更新～

#### 趣旨

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、先行きについては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどが懸念され、不確実なものとなっている。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

#### ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

（製造業85社、卸売・小売業27社、運輸業28社）

#### ヒアリングの実施期間

平成26年10月1日～平成26年10月10日

#### ヒアリング結果

##### 1. 業況・雇用調整等

□3ヶ月前と比較した現在の業況（前回調査 平成26年7と対比）

【P4・6・8・10】

○「良い」又は「多少良い」と回答

- ・対象企業全体 26% (25%) 1P改善 《良い3%・多少良い23%》
- ・産業別

製造業 34% (28%) 6P改善 《良い5%・多少良い29%》

卸・小売業 18% (22%) 4P悪化 《良い0%・多少良い18%》

運輸業 7% (18%) 11P悪化 《良い0%・多少良い7%》

○ 「悪い」又は「多少悪い」と回答

- ・対象企業全体 23% (26%) 3P改善《悪い4%・多少悪い19%》
- ・産業別

製造業	20% (20%)	同水準《悪い3%・多少悪い17%》
卸・小売業	30% (30%)	同水準《悪い4%・多少悪い26%》
運輸業	25% (39%)	14P改善《悪い4%・多少悪い21%》

○ 「良くも悪くもない」と回答

- ・対象企業全体 51% (49%)
- ・産業別

製造業	46% (52%)
卸・小売業	52% (48%)
運輸業	68% (43%)

※業種にはばらつきがあるものの、全体としては僅かに改善

□今後3ヶ月後の業況見通し（前回調査 平成26年7月と対比）【P12】

○ 「良い方向に向かう」と回答

- ・対象企業全体 36% (30%) 6P改善
- ・産業別

製造業	39% (28%)	11P改善
卸・小売業	26% (41%)	15P悪化
運輸業	36% (25%)	11P改善

○ 「悪い方向に向かう」と回答

- ・対象企業全体 8% (6%) 2P悪化
- ・産業別

製造業	8% (6%)	2P悪化
卸・小売業	7% (0%)	7P悪化
運輸業	7% (14%)	7P改善

○ 「どちらとも言えない」と回答

- ・対象企業全体 56% (64%)
- ・産業別

製造業	53% (66%)
卸・小売業	67% (59%)
運輸業	57% (61%)

※運輸業は改善。卸・小売業は悪化。

□今後の雇用調整について【P4】

99%の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答、前回調査時（平成26年7月）の97%から2ポイント上昇した。

□現在の雇用過不足感の状況（正社員）【P 5】

5 %の企業が「過剰」と回答、前回調査時（平成26年7月）の6 %から1ポイント下降した。

一方、「不足」と回答した企業は41 %で、前回調査時の39 %から2ポイント上昇し、調査開始（平成20年7月）以降、最大を更新した。

また、「不足」と回答した企業に中途採用予定の有無を質問したところ、95 %の企業が「採用予定がある」と回答した。

□賃金改定について（平成26年7月～平成26年12月末まで）【P 13】

21 %の企業が「増額を実施した」または「増額を予定している」と回答した。

□時給制社員の時給単価について

（平成26年7月～平成26年12月末まで）【P 14】

30 %の企業が「引き上げを実施した」または「引き上げを予定している」と回答した。

2. 今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答）【P 15】

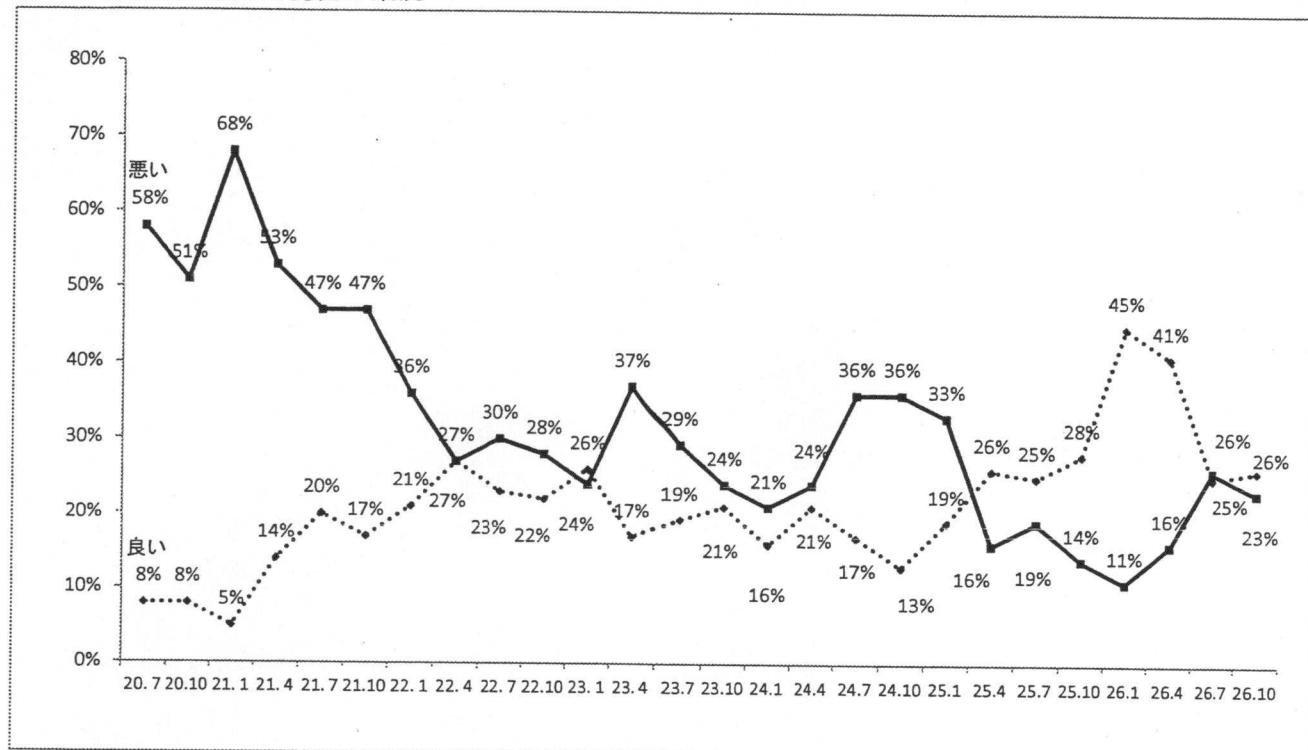
企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」93社（83社）で、次いで、「円相場」45社（25社）、「国の景気対策効果」42社（45社）、「消費税改定」36社（33社）、「競争激化・価格破壊」35社（39社）となり、このほかには「電力需給」19社（29社）、「海外の景気」15社（14社）、「人口減少」11社（12社）、「取引先の業績・動向」8社（7社）などとなった。

\*（ ）内は平成26年7月期の数値

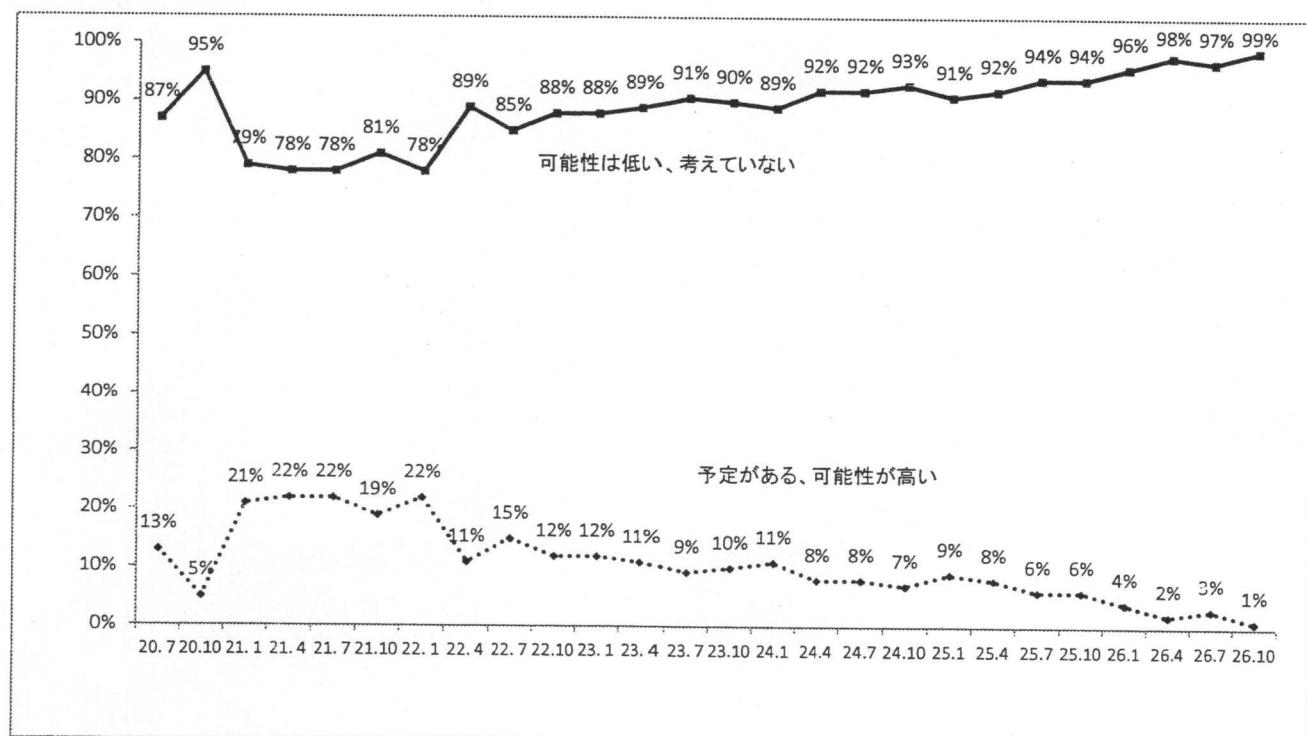
## 企業ヒアリング結果【兵庫】

### (1)【全産業】

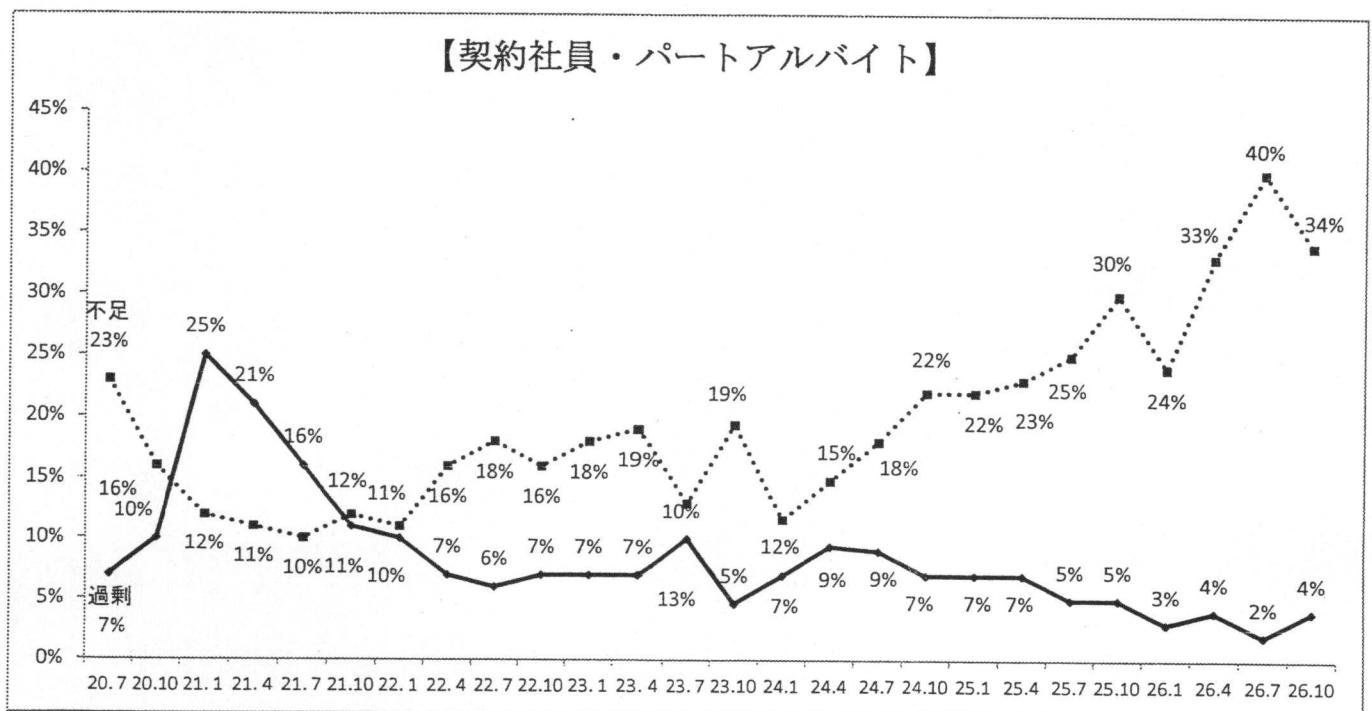
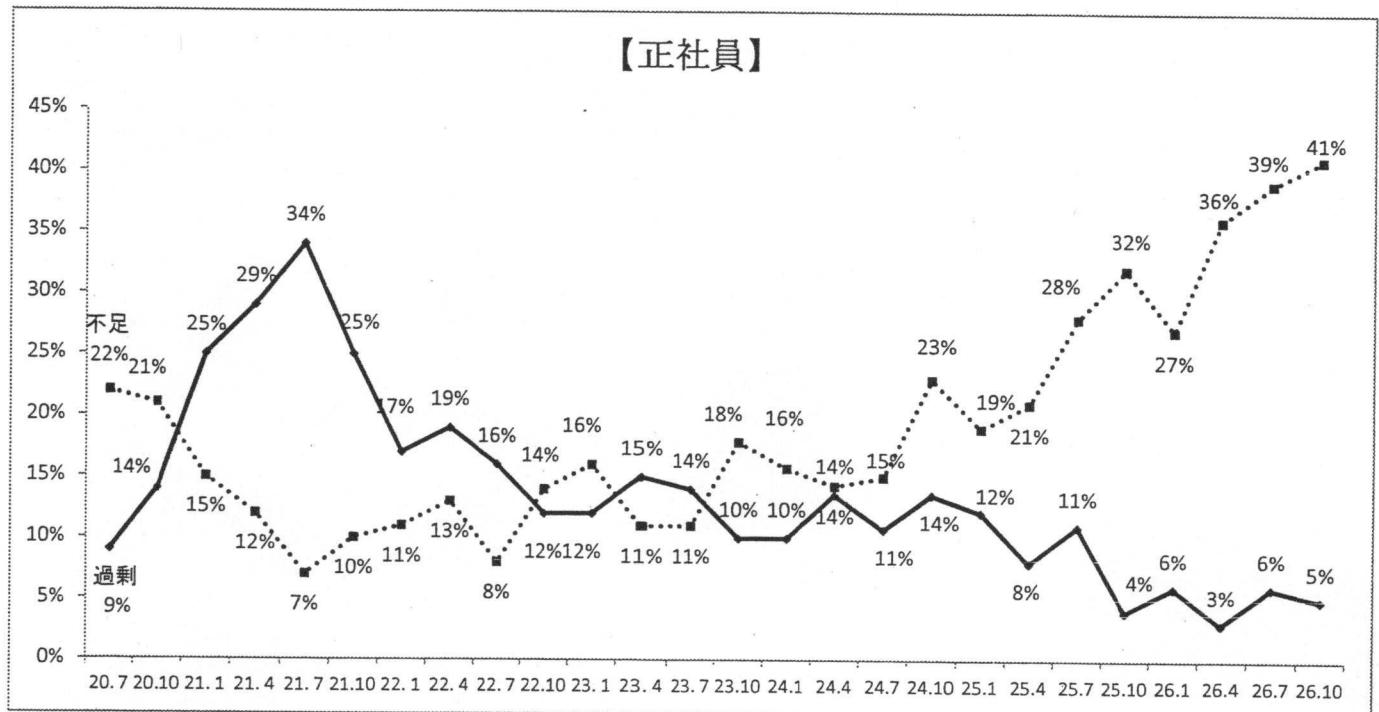
#### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



#### ② 今後の雇用調整について

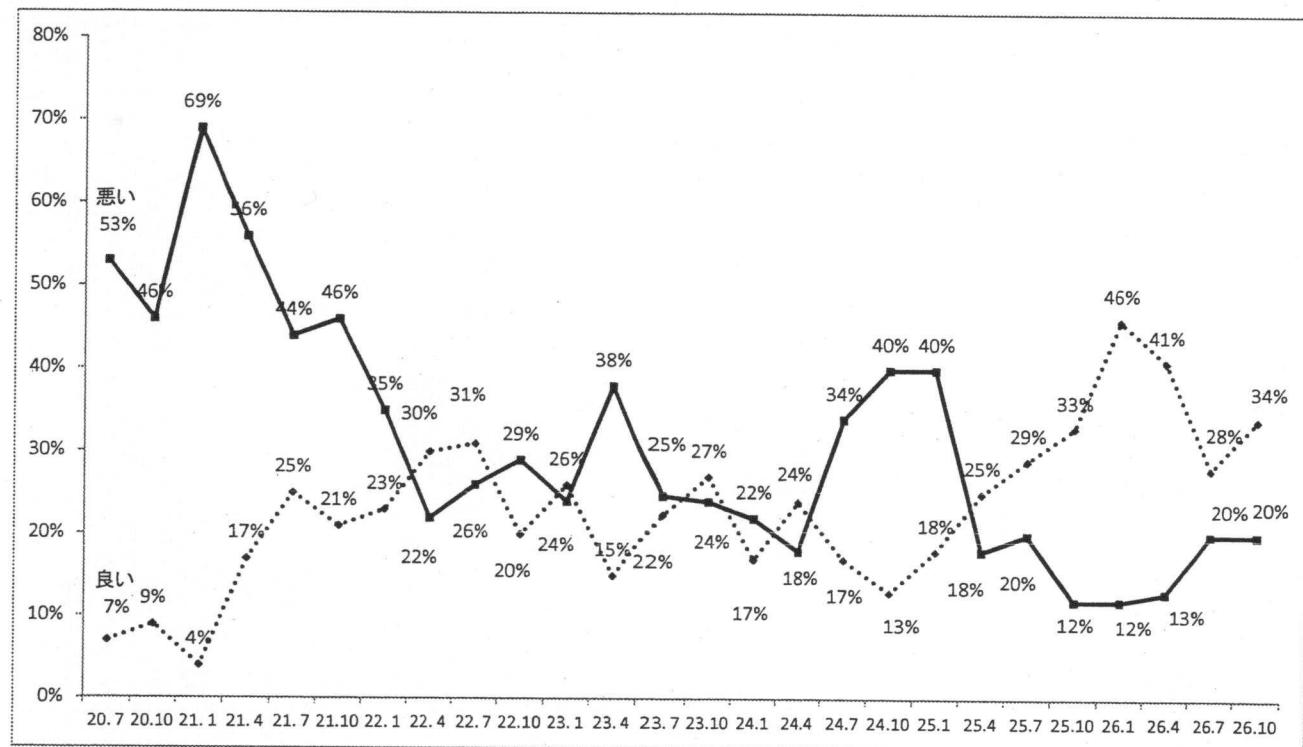


③ 現在の雇用過不足感の状況について

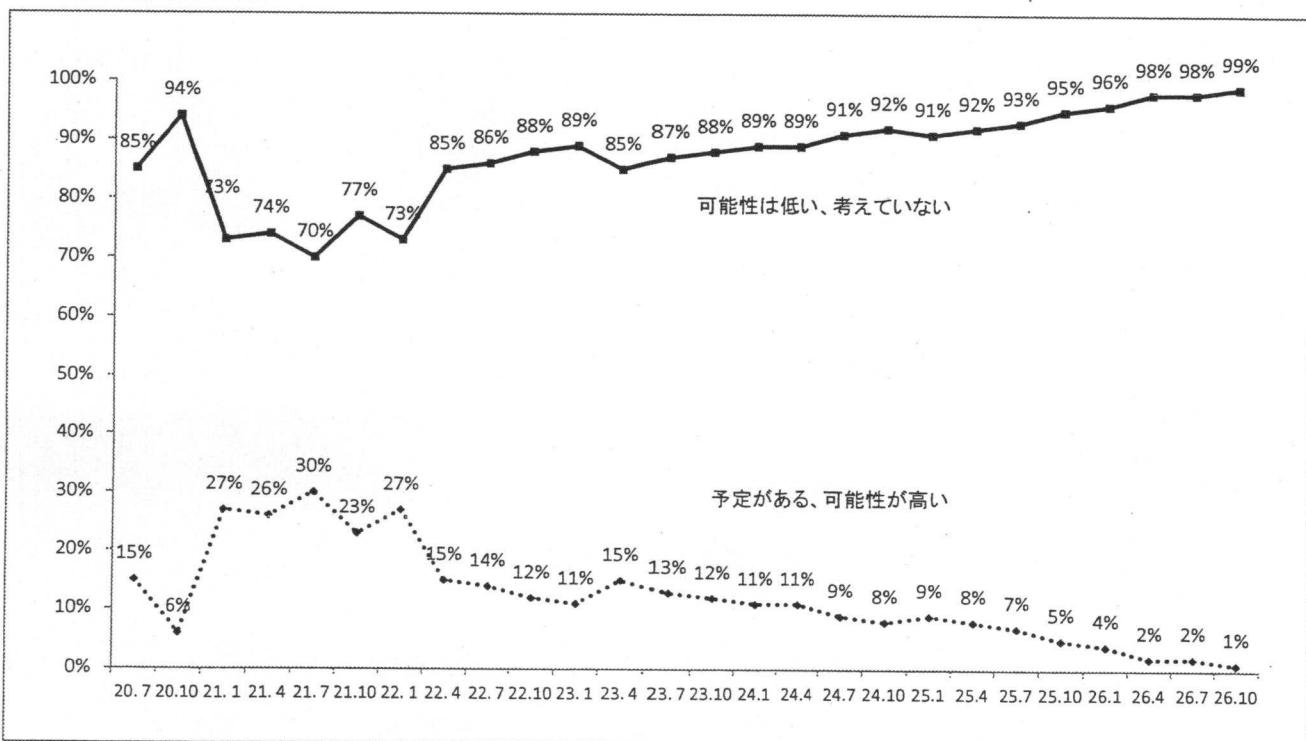


## (2)【製造業】

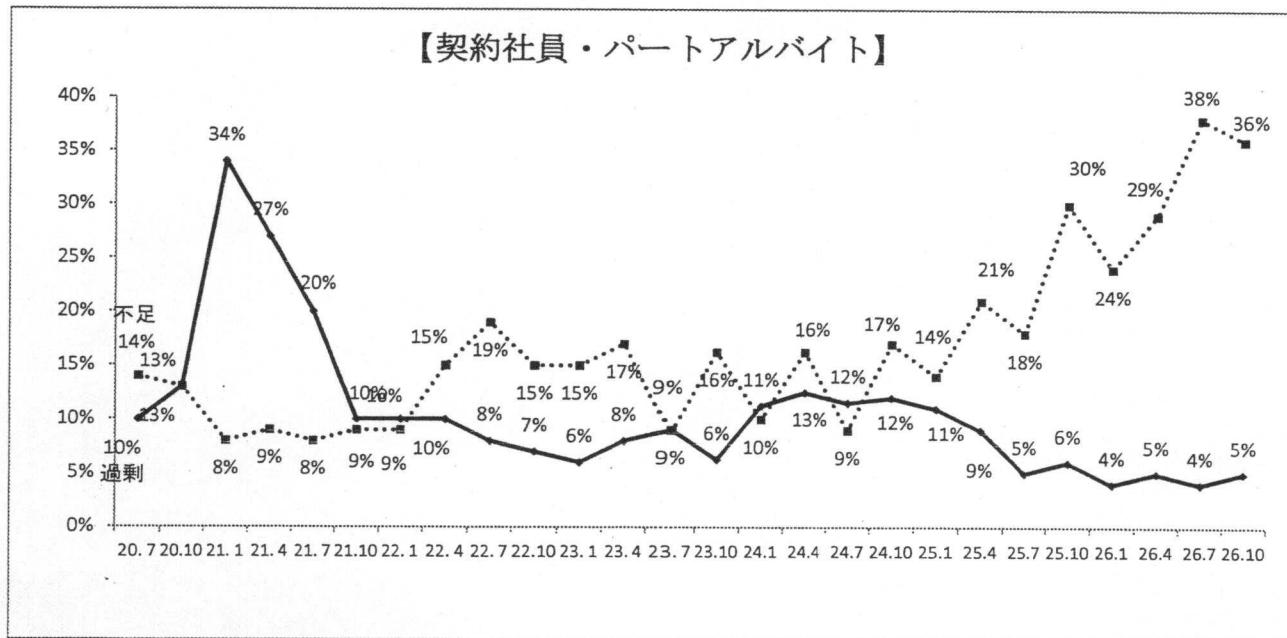
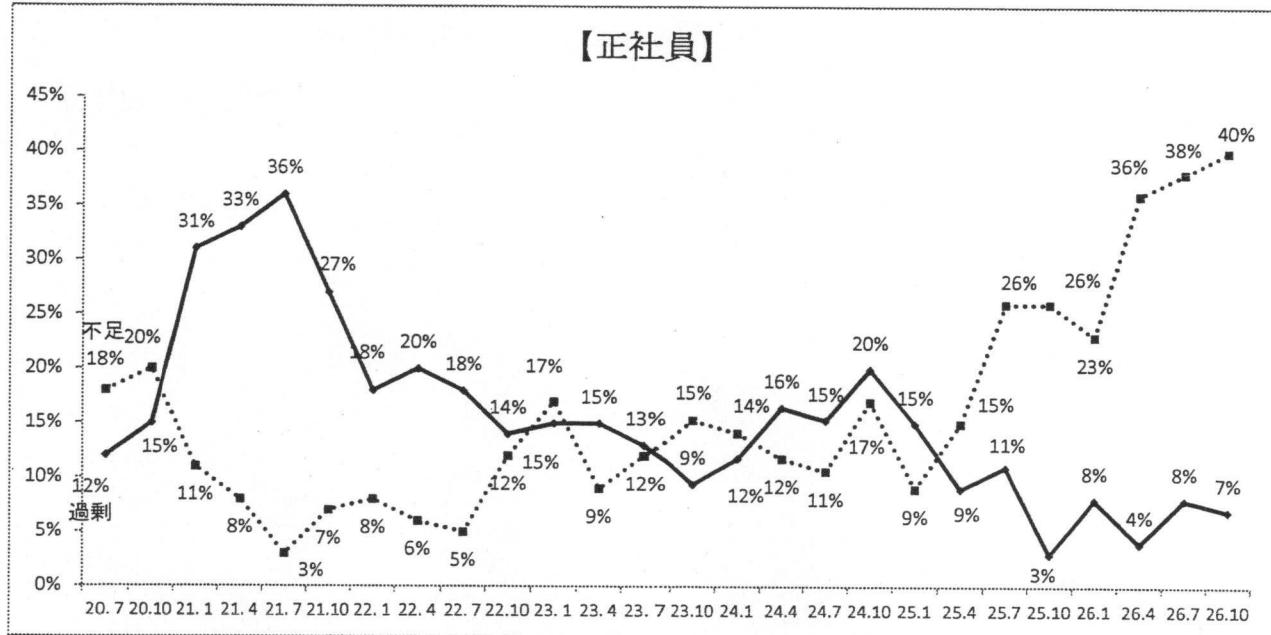
### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



### ② 今後の雇用調整について

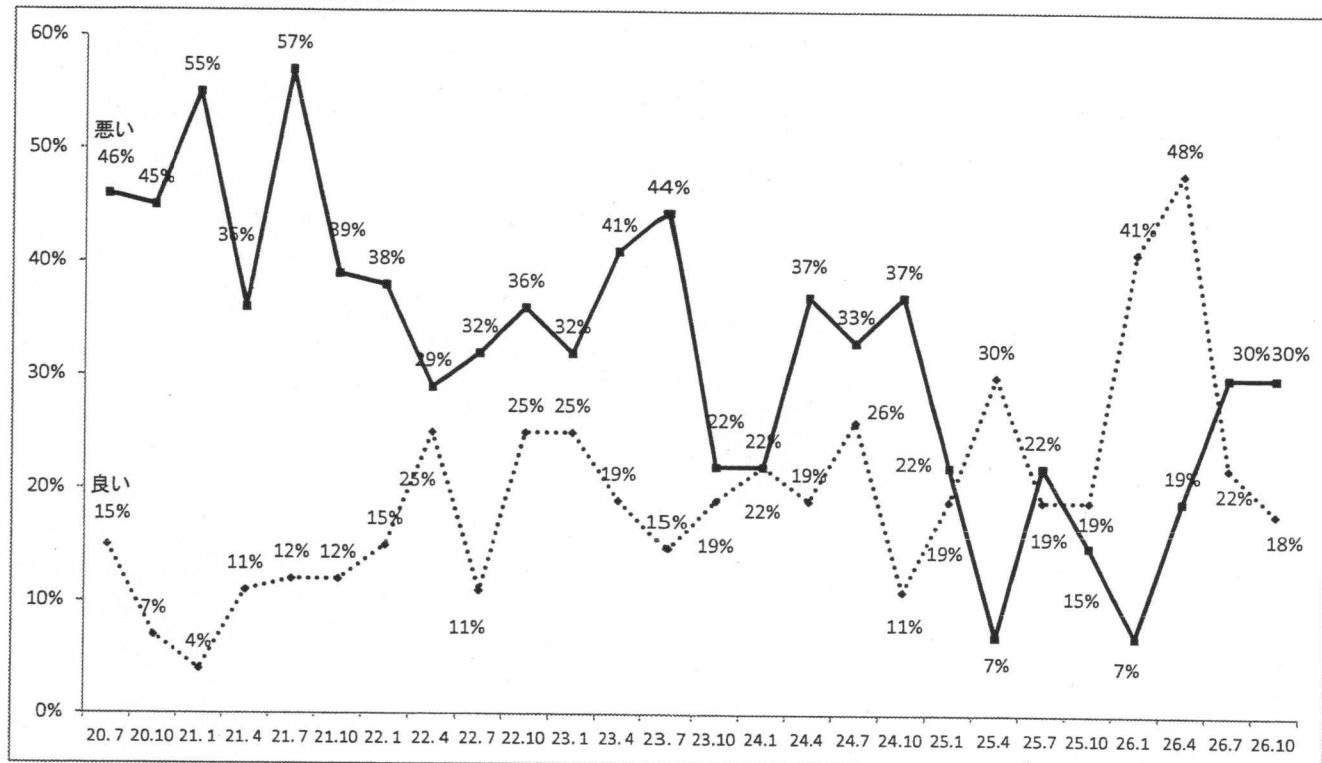


③ 現在の雇用過不足感の状況について

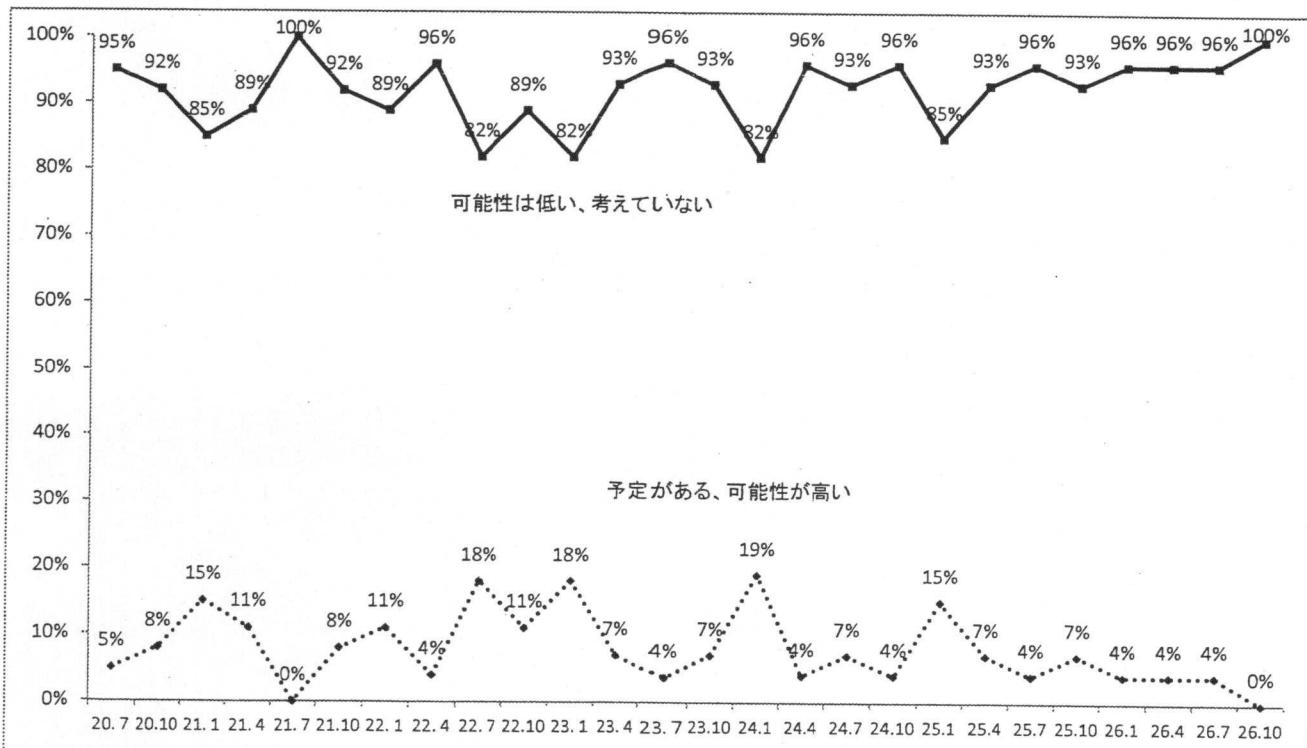


### (3)【卸売・小売業】

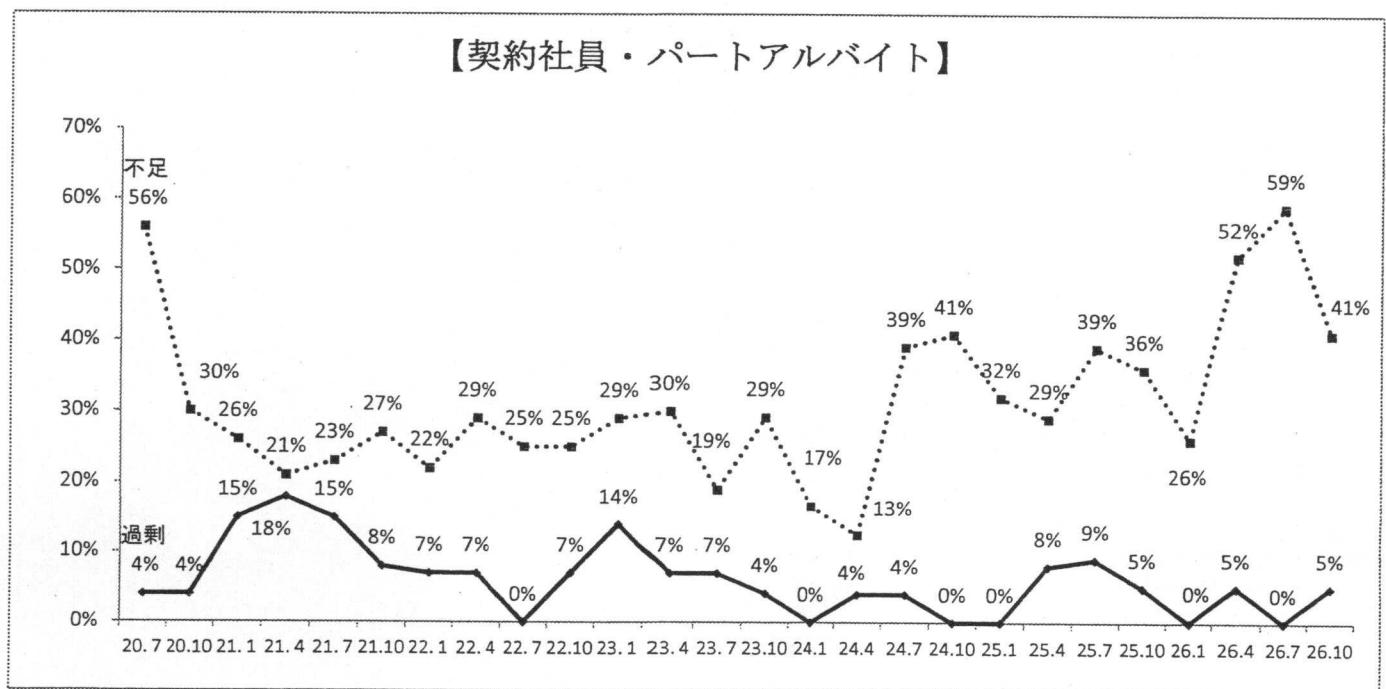
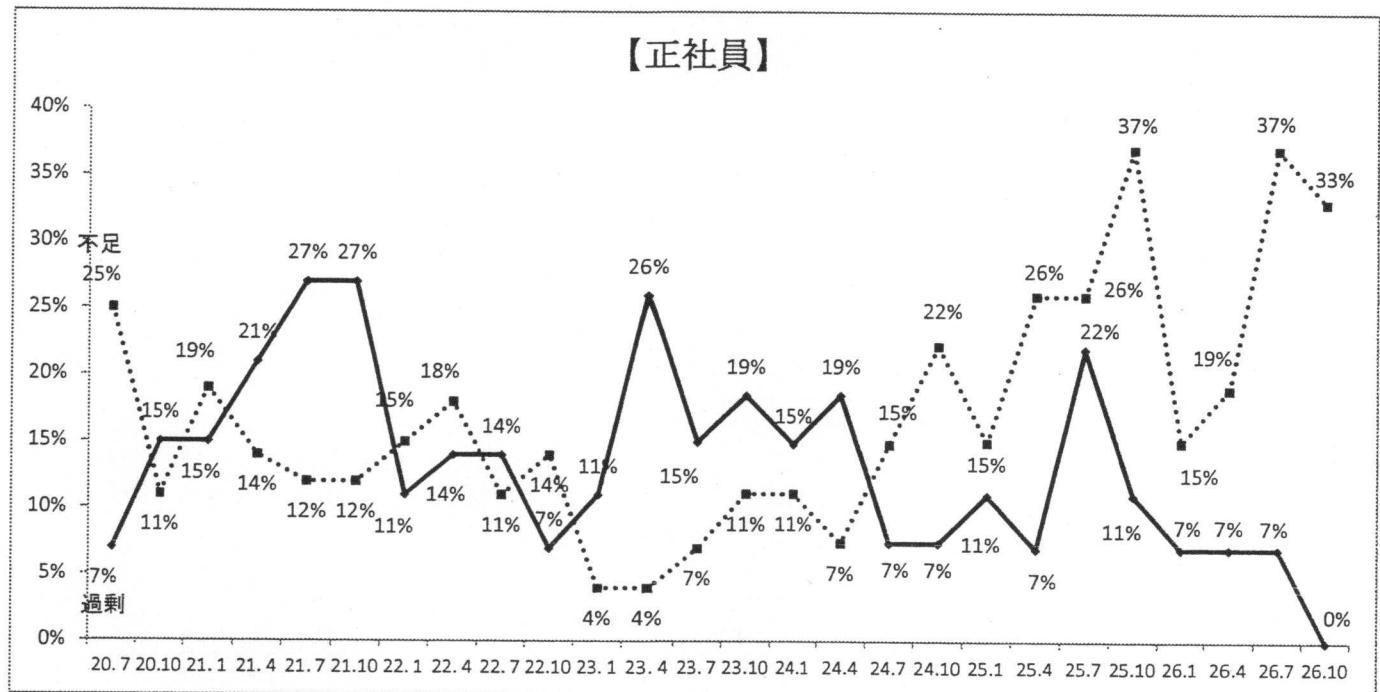
#### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



#### ② 今後の雇用調整について

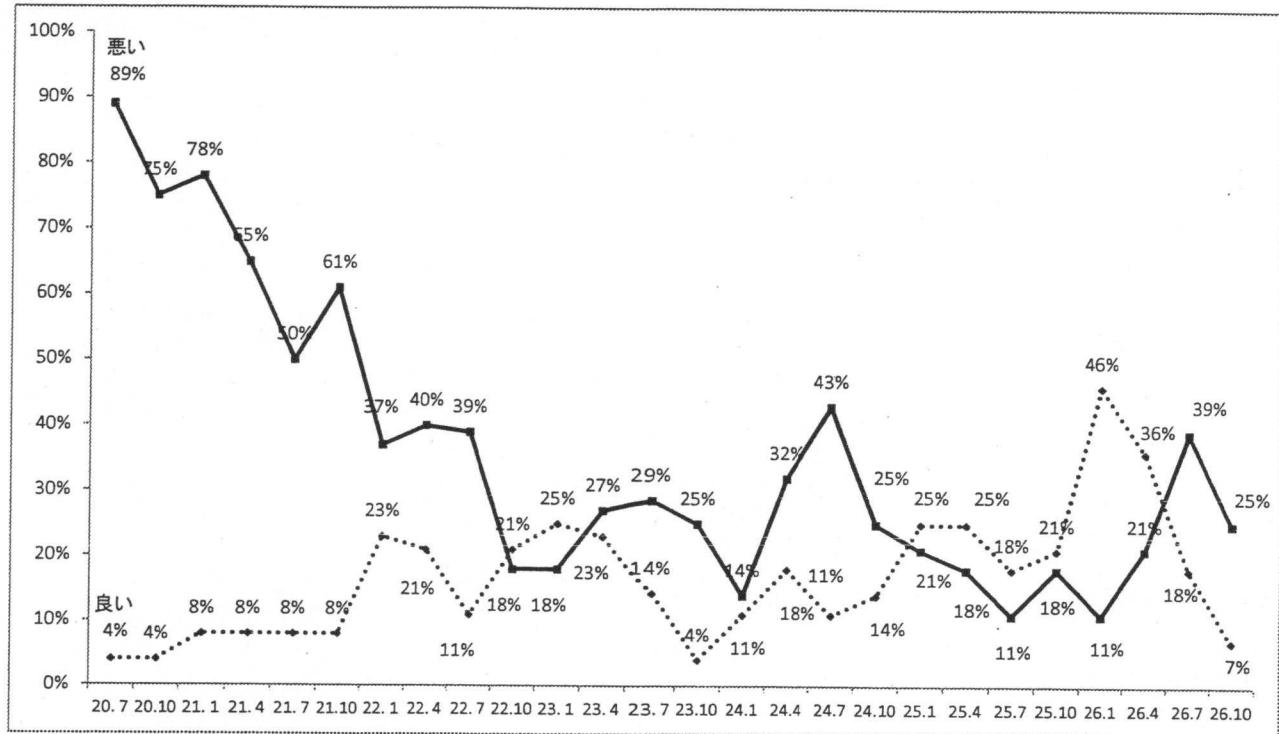


③ 現在の雇用過不足感の状況について

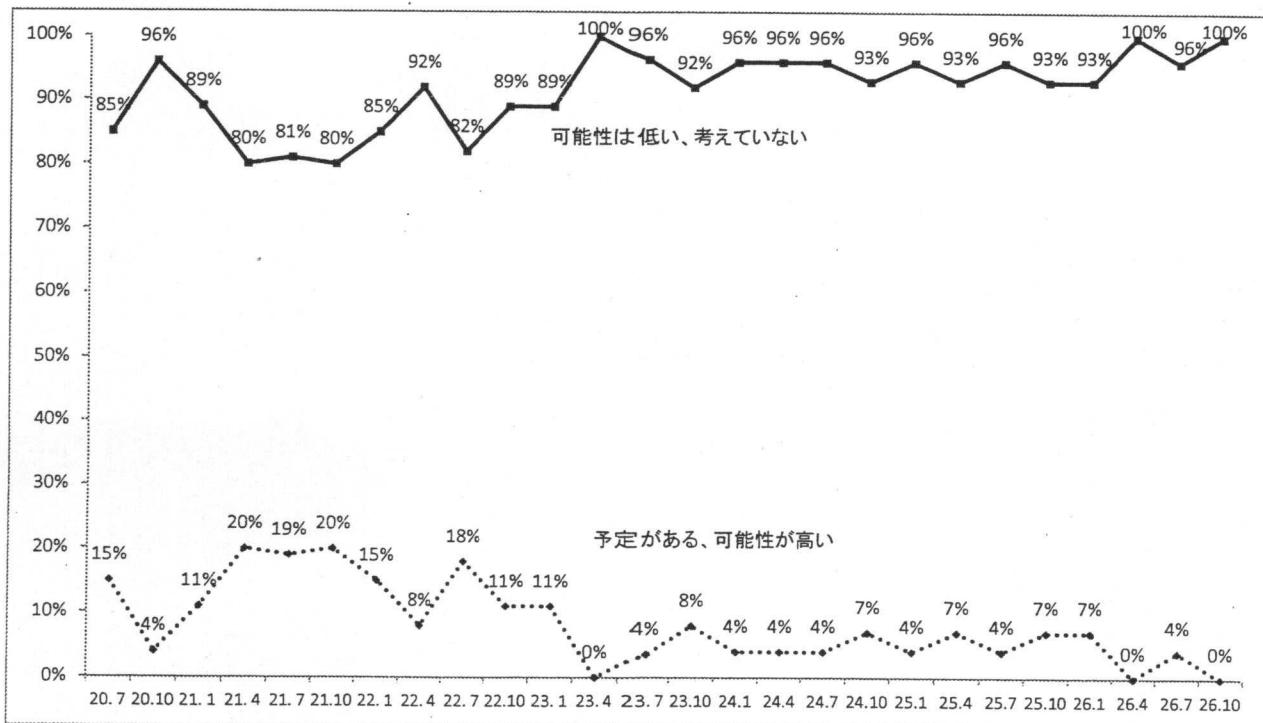


#### (4)【運輸業】

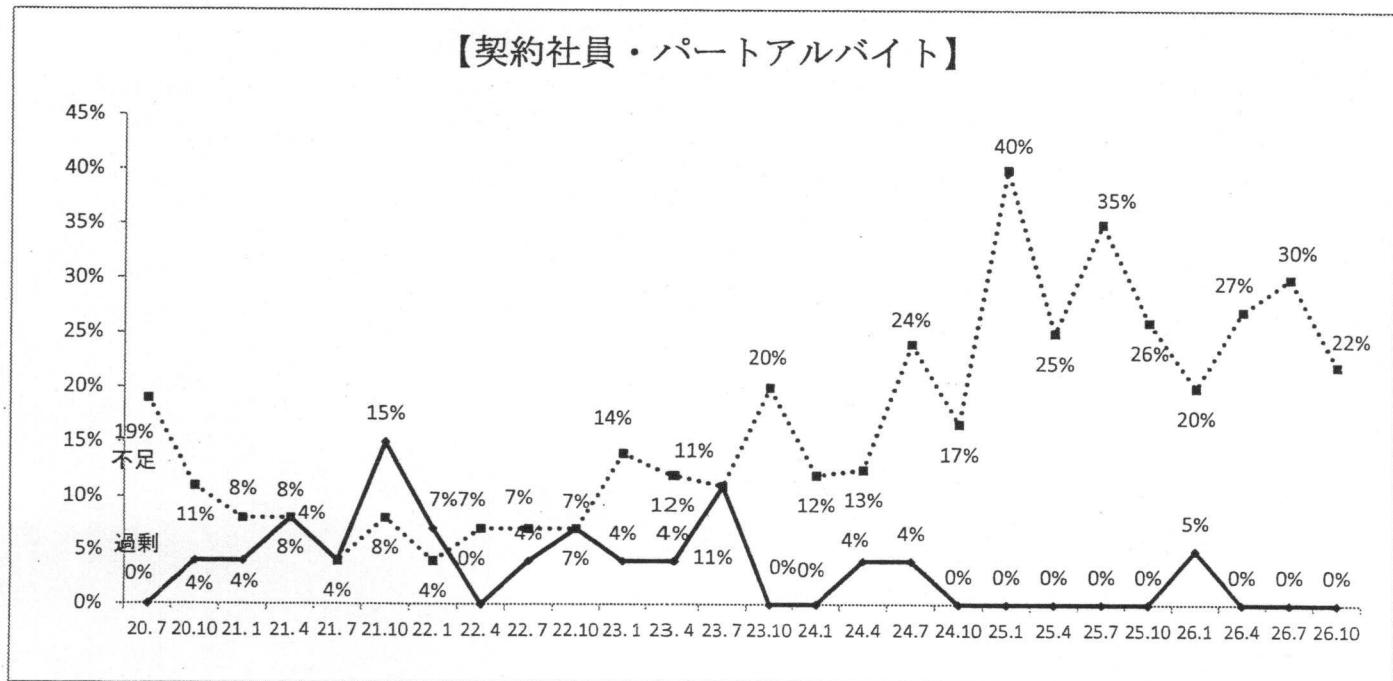
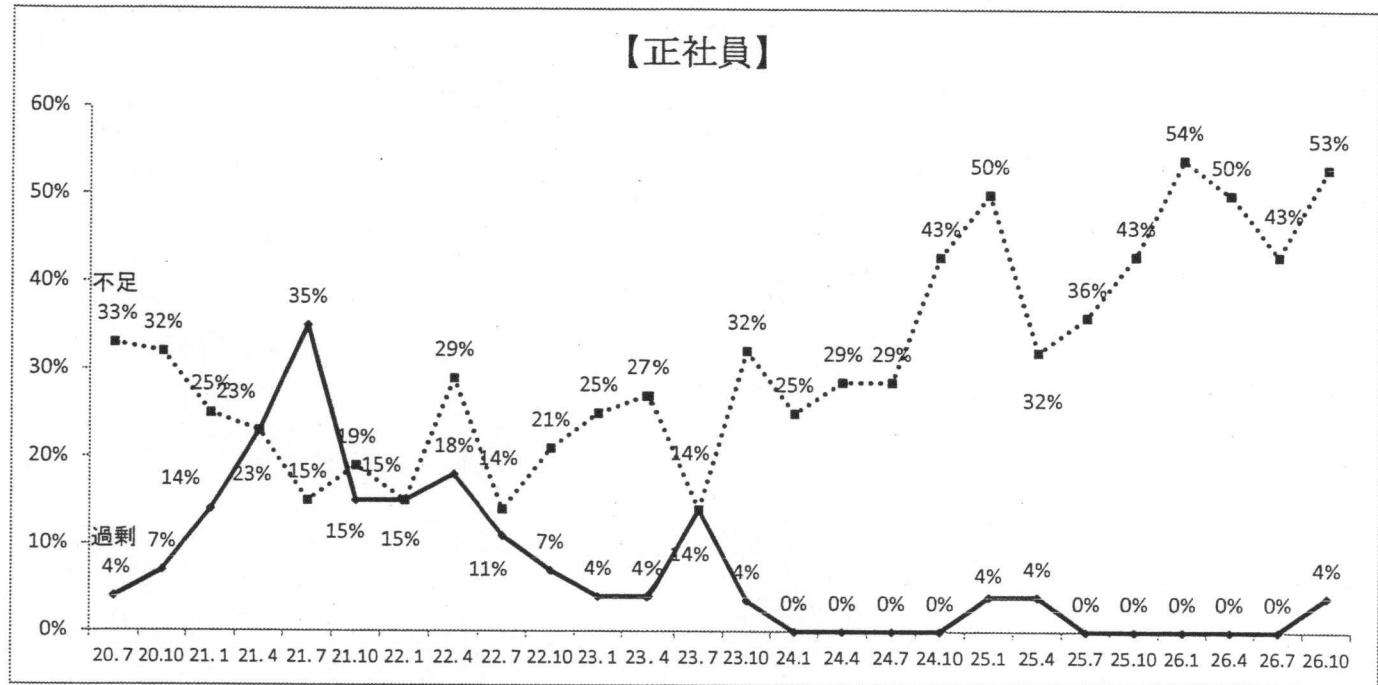
##### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



##### ② 今後の雇用調整について



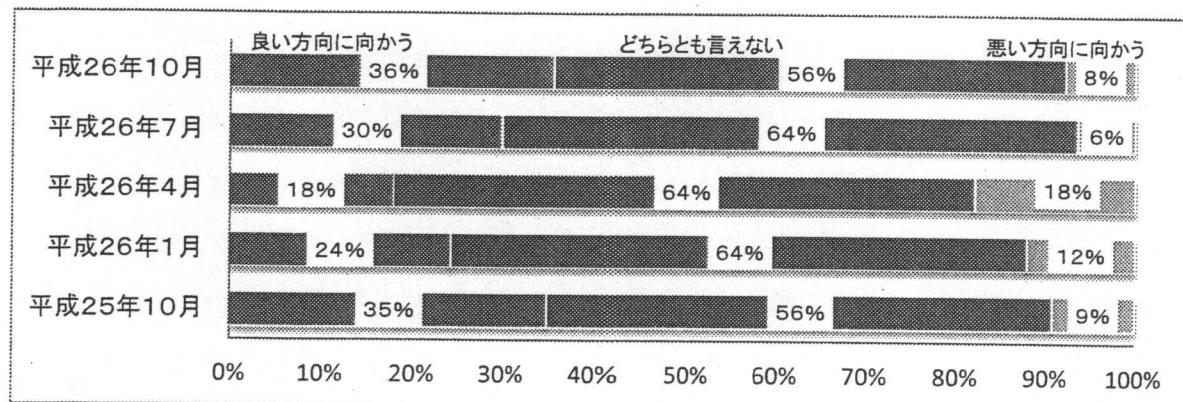
③ 現在の雇用過不足感の状況について



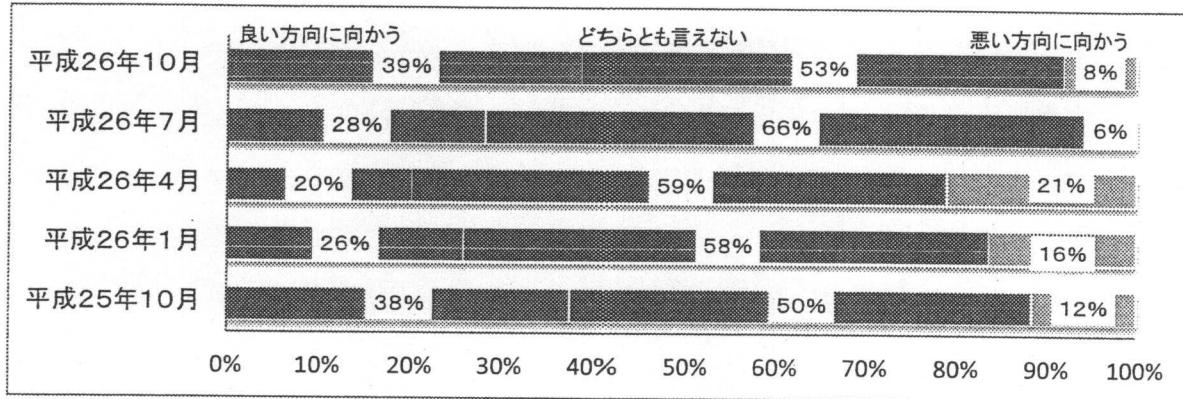
## 今後の業況

### 今後3ヶ月後の業況の見通し

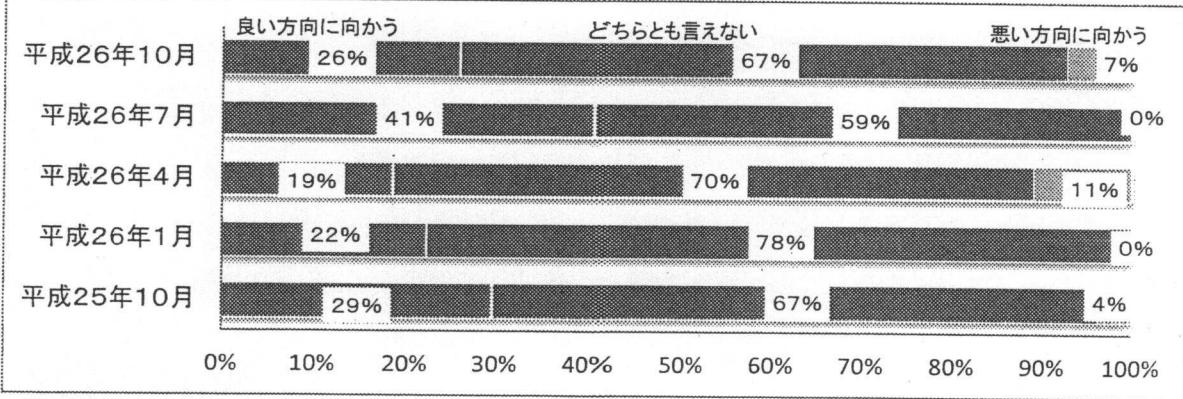
#### 全産業



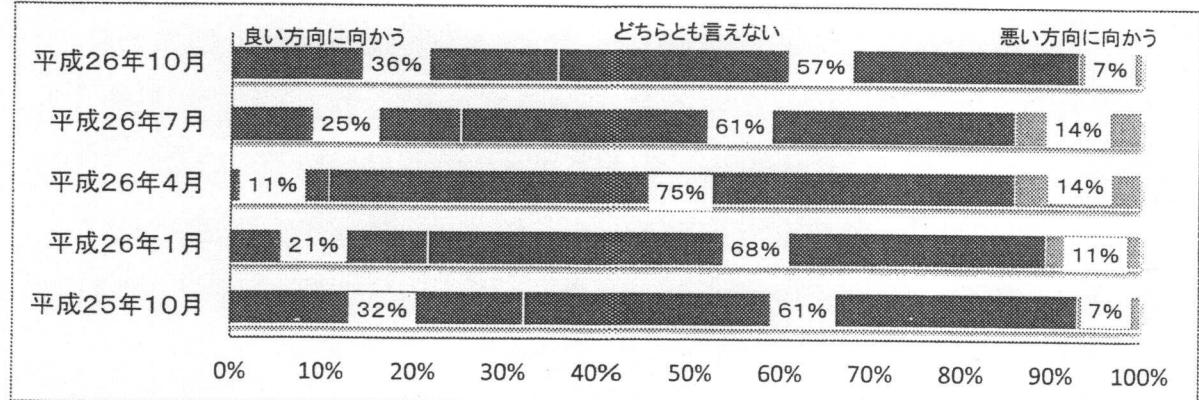
#### 製造業



#### 卸・小売業

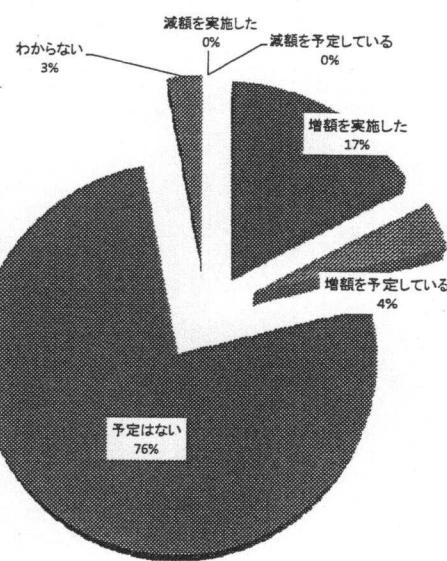


#### 運輸業

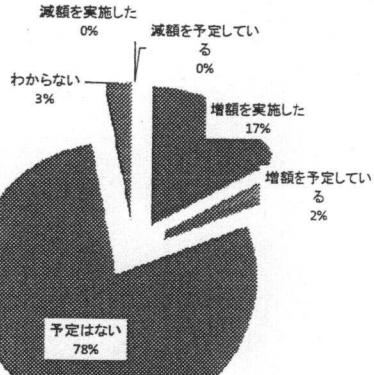


賃金改定について(平成26年7月～平成26年10月末まで)

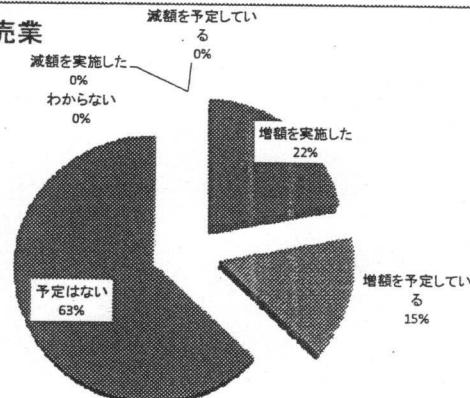
全産業



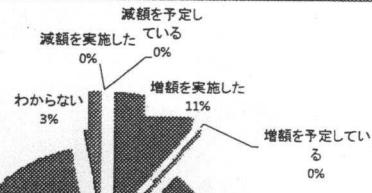
製造業



卸売・小売業



運輸業



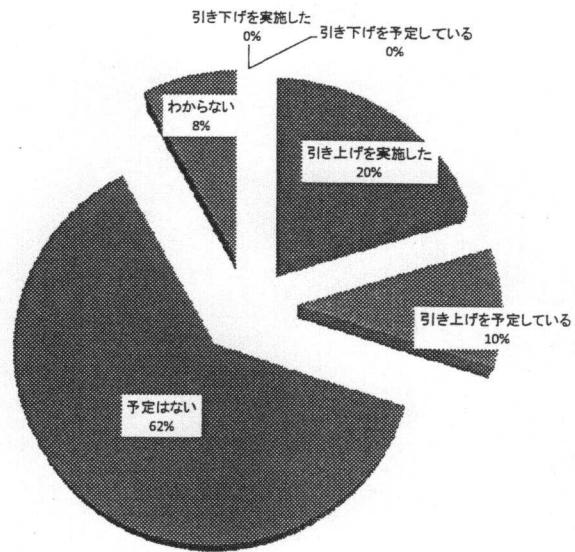
(社)

増額を実施する賃金の種類は(増額実施(予定)事業所対象(複数回答))

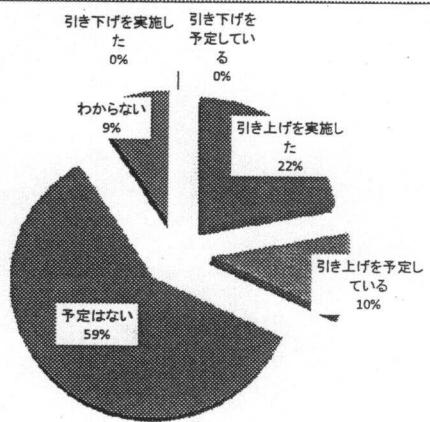
	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
定期給与(定期昇給)	15	7	5	3
定期給与(ベースアップ)	15	8	6	1
一時金	2	2	0	0

時給制社員の時給単価について(平成26年7月～平成26年10月末まで)

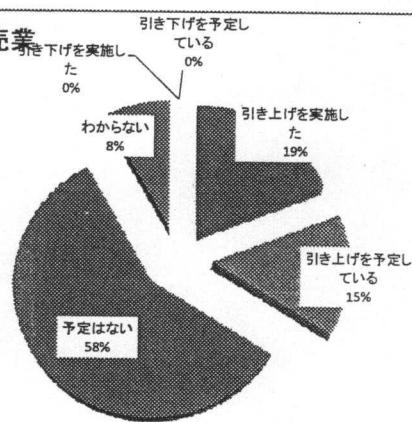
全産業



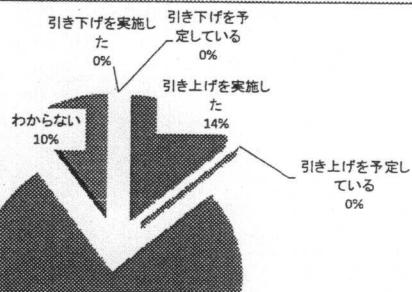
製造業



卸売・小売業



運輸業



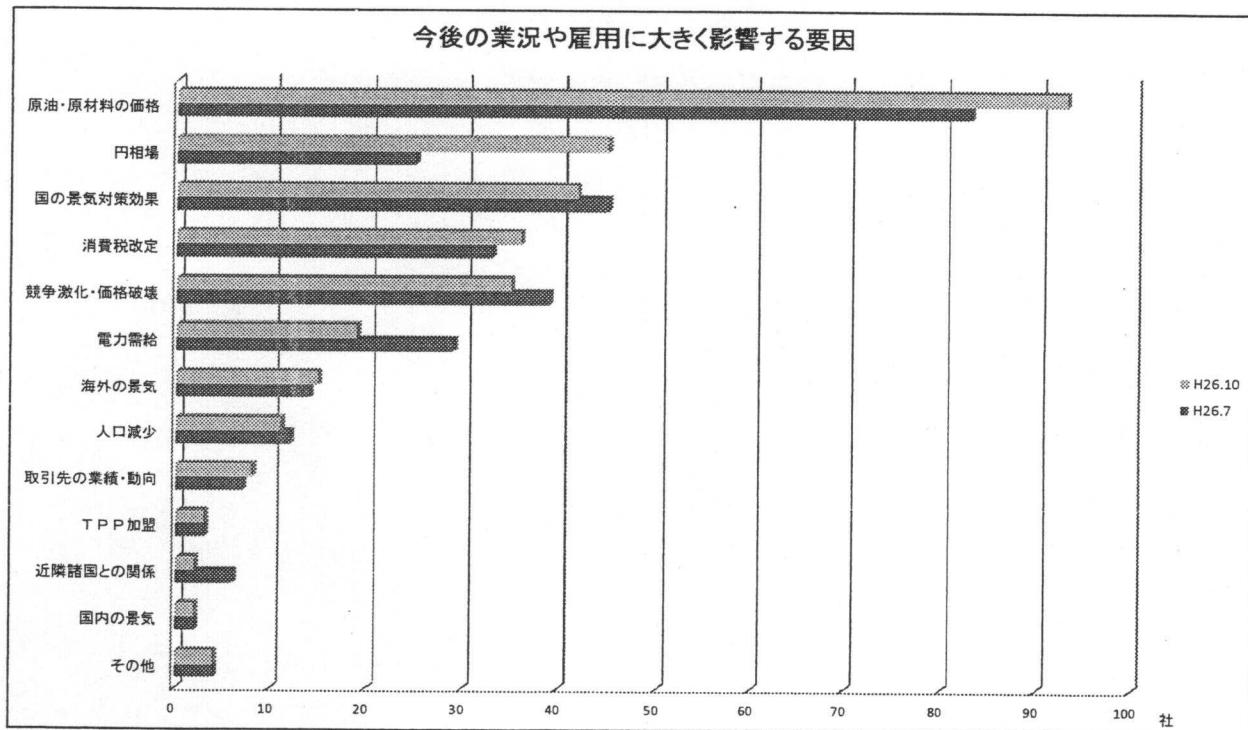
## 公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成26年10月）

調査対象業種	140社	割合
1 製造業	85社	60.7%
2 卸売業・小売業	27社	19.3%
3 運輸業	28社	20.0%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業	(社)
回答企業数	140 (140)	85 (85)	27 (27)	28 (28)	
1 原油・原材料の価格	93 (83)	57 (49)	13 (13)	23 (21)	
2 円相場	45 (25)	30 (20)	10 (4)	5 (1)	
3 国の景気対策効果	42 (45)	21 (26)	8 (6)	13 (13)	
4 消費税改定	36 (33)	22 (18)	8 (10)	6 (5)	
5 競争激化・価格破壊	35 (39)	22 (21)	9 (10)	4 (8)	
6 電力需給	19 (29)	13 (23)	4 (3)	2 (3)	
7 海外の景気	15 (14)	12 (12)	2 (2)	1 (0)	
8 人口減少	11 (12)	6 (5)	4 (5)	1 (2)	
9 取引先の業績・動向	8 (7)	6 (6)	2 (1)	0 (0)	
10 TPP加盟	3 (3)	1 (2)	1 (0)	1 (1)	
11 近隣諸国との関係	2 (6)	0 (2)	0 (2)	2 (2)	
11 国内の景気	2 (2)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	
13 その他	4 (4)	0 (1)	1 (1)	3 (2)	

※ ( ) 内は平成26年7月期の数値



## 【参考】阪神ブロックの状況について

大阪労働局においても9月に管内事業所に対するヒアリング調査を実施しており、当局の調査と合わせて阪神ブロックの状況として比較を行った。

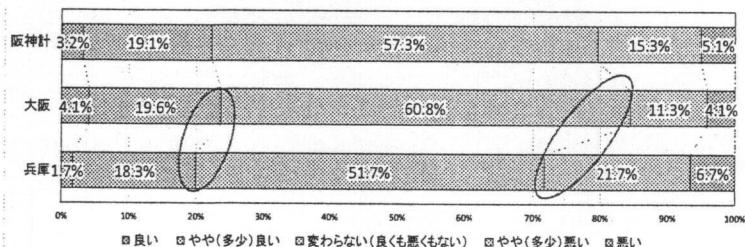
(※大阪労働局のヒアリング調査結果については、大阪労働局職業安定部職業安定課(06-4790-6300)までお問い合わせください。)

### ○対象事業所(※企業規模は全て「299人以下」)

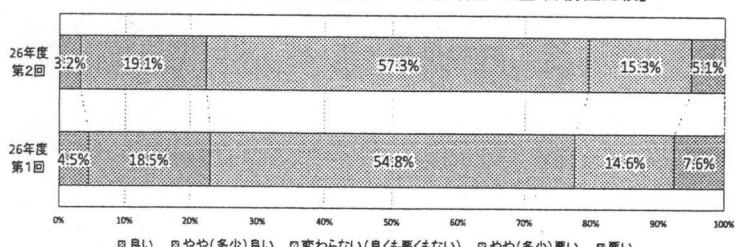
大阪: 大阪東・梅田・大阪西・阿倍野・淀川・池田の6つのハローワーク管内にある事業所  
97社(うち製造業39社)

兵庫: 神戸・灘・尼崎・西宮・伊丹・明石の6つのハローワーク管内にある事業所  
60社(うち製造業37社)

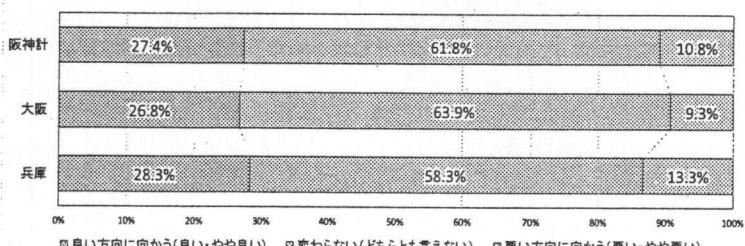
【現在の景気について(3か月前と比べて)(全企業)】



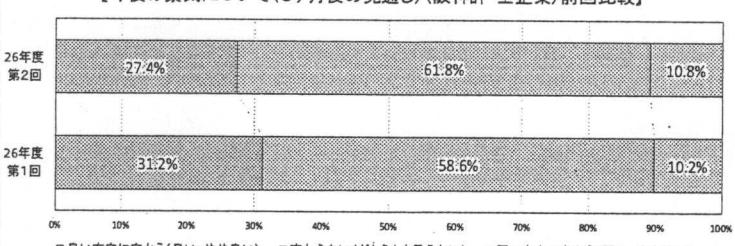
【現在の景気について(3か月前と比べて)(阪神計・全企業)前回比較】



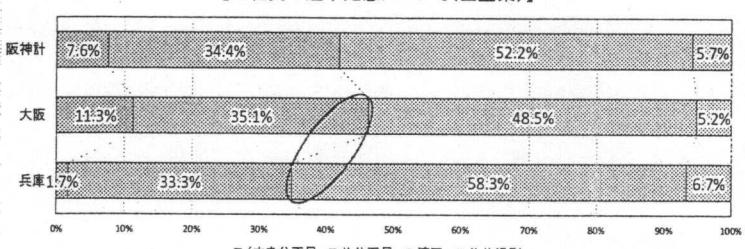
【今後の景気について(3ヶ月後の見通し)(全企業)】



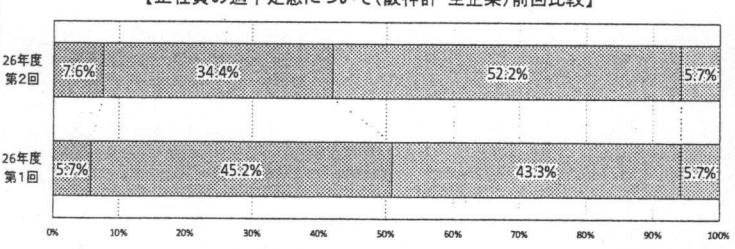
【今後の景気について(3ヶ月後の見通し)(阪神計・全企業)前回比較】



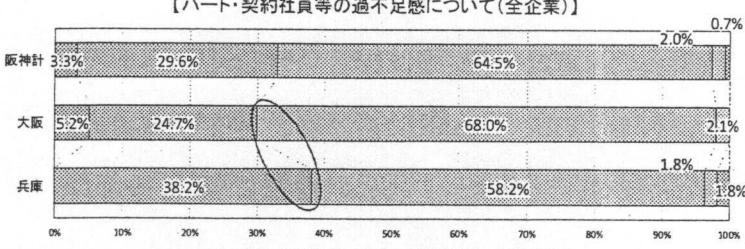
【正社員の過不足感について(全企業)】



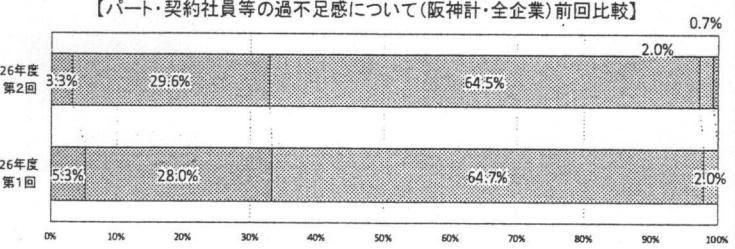
【正社員の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



【パート・契約社員等の過不足感について(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



・9月現在の景況感については、「良い」「やや(多少)良い」と回答した事業所の割合は大阪が高くなっている。反対に「悪い」「やや(多少)悪い」と回答した事業所の割合は兵庫が高くなっている。

・従業員が「(大き)不足」「やや不足」と回答した事業所の割合は、正社員では大阪が高く、パート・契約社員等では兵庫が高くなっている。